

基調講演

「大学の地域貢献活動の現状と課題～COC, COC+を通じて」

講師：板東 久美子 氏（消費者庁顧問）

板東久美子氏は、文部科学省高等教育局長時代にCOCの立ち上げに尽力したが、その背景には、秋田県副知事時代に感じた「地域における大学の重要性」がある。とりわけ人口減少が進む地方圏において、大学の社会的役割が今後ますます強まると主張する。

一方で、COCおよびCOC+に関わっている大学には、そうした事業の枠内にとどまらない、人材育成拠点としての機能強化を期待している。

以上の観点から、COCおよびCOC+を通じた、大学の地域貢献活動の現状と課題についてご講演をいただいた。

秋田県副知事時代に感じた「地域における大学の重要性」

東北地方との関わりは、平成10年から2年3カ月務めた秋田県副知事に始まります。着任にあたって、秋田県はどんなところなのかと、データなどをいろいろ調べました。そして、人口減少や高齢化が全国に先駆けて、また全国でも早いスピードで進んでいることにショックを受けました。だいたい1年に1万人ずつ人口が減少していく状況で、県民の中でも非常に危機感が強いと感じました。

在任中は、秋田県はもちろん、地方の将来をどう考えていくのかを、いろいろな方々とお話しさせていただきましたし、また、取り組みにも関わらせていただきました。その中で、大学がとても重要な役割を果たす拠点なのではないかと改めて感じました。しかし当時、秋田県の4年制大学の収容率（入学定員／進学希望者）は、全国でも下位にありました。そんな折、秋田市の国際教養大学の設立に関わる機会に恵まれました。皆さまもご存知のように、同大学は地域に根差しながら、グローバルに活躍しうる人材育成を行っています。

実は、この大学は地元からの進学者が少なく、地元へ就職する人も少ないのですが、大学の地域貢献を考えた場合、必ずしも地元に住んでいる人たちだけが大学に関わるのではなく、もう少し大きな形で交流人口を増やすこと、具体的には大学を通じていろいろなネットワークをつくっていくということも重要だと思います。大学が地方創生に寄与した例を1つ紹介しますと、第一期の卒業生に水野勇氣さんという方がいらっしゃいます。この方は東京から進学した



のですが、人口減少で今一つ元気がない秋田を何とかしたいと、卒業してすぐにノーザンハピネットというプロバスケットボールチームを立ち上げ、ご自身が社長になりました。地元経済界もその起業を応援しました。チームはbjリーグを経て、現在はBリーグに加盟しています。秋田県はもともとスポーツが盛んな土地柄でしたので、チームが秋田全体に与えた元気は本当に大きなものがありました。

文部科学省に戻りましてからは、教育基本法の改正や教育振興基本計画の策定などに関わりましたが、それらには“地域”の視点を盛り込みました。これは、秋田県副知事時代に感じた、大学をはじめとする教育機関の、地域での重要性が背景にあると考えています。

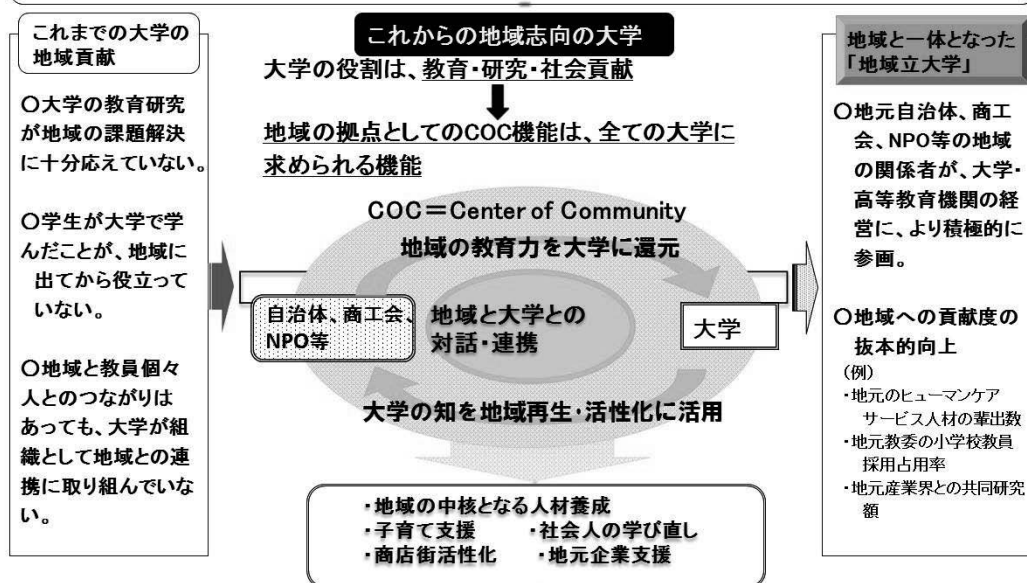
大学は地域の宝、地域は大学の宝 ～COCの出発点～

大学は地域にとって、いろいろな宝を持っています。例えば、卒業生を含めて、大学に関わっている人はたくさんいて、それら全体が“ヒューマン”としての財産だと思いますし、教育活動や研究活動、それらの成果といった“ソフト”もたくさん持っています。また、いろいろな施設や設備といった“ハード”も充実しており、これらはすべて地域の宝といえます。一方、大学にとっても地域は大きな宝です。地域に元気がないと、大学自体の魅力が半減してしまうでしょう。したがって、時代がますます急速に変化する中で、大学と地域がお互いを生かし、強め合う必要があると思います。

このような、大学や地域に関するいろいろな思いがあって、私が高等教育局にいた時にCOCが始まりました。下の図をご覧くださいなのですが、COCが始まる前も、大学は一定の地域貢献をしてきたわけですが、図の左側にございますように、まだ十分に地域の課題解決には応えられていないと

地域活性化の核となる大学の形成－COC(Center of Community)の整備

急激な少子高齢化や地方の過疎化が進行する中、持続的に発展し、活力ある地域を目指すためには、地域コミュニティの中核としての大学の機能を強化する必要がある。



考えておりました。

先ほども申した通り、大学の人材育成や研究には、地域が重要な役割を果たします。この双方向の関係を築くことで、大学の教育、研究機能が強化され、一層の地域貢献に結びついていくのではないのでしょうか。このことが、COCの重要な柱であり、出発点であると感じております。

変化と多様性に満ちた 21 世紀を生きるために必要な力

ここで、変化と多様性に満ちた 21 世紀を生きるために必要な力として、私が考える 5 つのファクターを述べたいと思います。

1 つ目は「自立」です。これは、主体的に考え、判断し、行動すること、また、自ら課題を発見し、答えのない問題の解決に取り組むことだといえます。

2 つ目は「協働」です。これは、多様・異質な人々と対話し、関係を築き、協力して、さまざまな仕事や活動を行うことです。

3 つ目は「創造」です。これは、従来の延長線上を動くだけでなく、新しい発想や価値を生み出したり、新たな挑戦を行ったりすることです。

4 つ目は「グローバル×ローカル（グローカル）」です。すなわち、グローバルな視点を持ってローカルに活躍できる、あるいは、ローカルな根を持って、グローバルに活躍できる力を持ってほしいということです。

最後に、「生涯成長・多面展開」です。なかなかいい言葉が思いつかなかったのですが、仕事や家庭生活、地域活動、学び、遊びなど、人としての多様な側面を充実させ、また、生涯を通じて学び、成長し、社会的にも多様な役割を果たしていくことを意味します。

もちろん、これらは文部科学省の方針とも重なっており、教育課程におけるアクティブラーニングの充実などに、その一端をみることができます。

COC, COC+の枠組みにとらわれない大学の取り組みに期待

国が地方創生を進める中で、COCに加え、地元への人の流れを作り出すことを主な目的としたCOC+を始めました。しかしながら、私はむしろ大学に、COCやCOC+の枠組みにとらわれない取り組みを期待しております。ポイントは大きく3つです。

現在、大学と地方公共団体が協定を結んで連携する動きが活発化しています。その他にも、大学と地域が連携してさまざまな活動を行う動きがみられます。COC+でも、地元企業などと連携して卒業生の地元就職率を高めるコーディネーターの役割を重視しておりますが、もっと広い意味で、大学には地域づくりのネットワークの拠点として、より一層のコーディネート機能を発揮していただきたいと思います。これが1点目です。

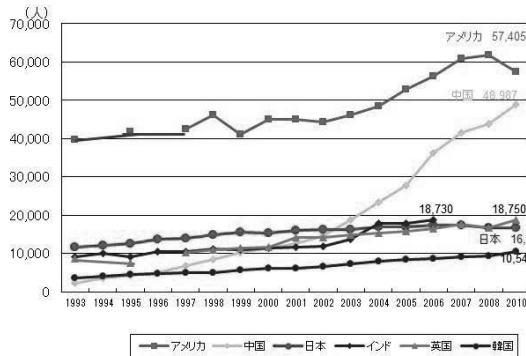
2点目は、学生だけでなく、現役の社会人や、ファーストステージが終わり、次のステージを目指すシニアの方々なども含めて、多様な人たちが学び、活躍する場としての役割を、大学に期待したいと考えています。先ほど生涯学習が重要だと申しましたが、一例として、次ページの右側のグラフをご覧ください。これは、日米の年齢別大学院就学率を示したものです。一見してお分かりのように、

博士号取得者数及び年齢別大学院就学率の国際比較

アメリカや中国を筆頭に、各国とも、国際競争力強化のため優れた資質能力を備えた博士人材の養成を強化。

該当年齢人口当たりの大学院就学率は、21-24歳では日米にほとんど差がないが、25-29歳、30-39歳では日米の差はきわめて大きい。

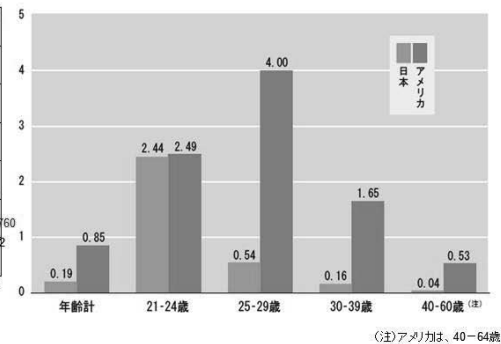
【主要国の博士号取得者数の推移】



NSF science and engineering indicators 2014, 2012, 2010, 2008
日本については、一部大学振興課調べ

より作成

【日米の年齢別大学院就学率】



(注)アメリカは、40-64歳

※金子元久「社会人大学院の展望『カレッジマネジメント』151号、2008.7、p.6より。
(日本はH18学校基本調査等から推計。米国は Digest of Education Statistics 2008等から推計。)

36

日本では 20 代後半以降になると急激に学生数が減ります。つまり、社会人が学生として大学で学ぶ機会が、日本では非常に少ないということです。このことは、次ページ左側のグラフにみられる、博士号取得者の日米格差や中国の急増といった、人材育成面での国際競争力にも影響を与えるものと思われます。また、長寿社会において、地方創生の一環で日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) の取り組みも始まっており、ここでも大学の関わりが期待されることです。

3 点目は、女性の活躍について、大学がもっと真剣に考えてほしいということです。女性の管理職比率などさまざまなデータを見ると、男性と比べて、あるいは国際的に比べて、日本では女性の社会進出が低調な状況にあります。大学は人材育成の拠点でもあるわけですから、率先してこの問題に取り組んでいく必要があります、それもまた、大学の地域貢献につながっていくと期待されます。

最後に、COC や COC+は地方創生の 1 つの取り掛かりであり、事業が終了しても継続的に、大学の本質的な機能として、地域と大学との相互の関係を築いていただきたいと思います。

(注) 本文中の絵図は、板東氏のご講演で用いられたパワーポイントのスライドから抜粋したものです。

<質疑応答> コーディネーター：東北公益文科大学 庄内オフィス長 鎌田 剛

鎌田：本日、会場には学生も多数参加しています。板東先生から、学生に対する期待や応援メッセージを頂戴したいと思います。

板東：まず申し上げたいのは、これからの地域を作っていくのは皆さんということです。普段気付かない、あるいは当たり前だと思っていることに、若い人の視線から違う魅力を発見することもあるでしょう。この大学ではそういう教育も行っているかと思えますし、就職してからも既存のものにとらわれない意識を持ってほしいと思います。ぜひ物怖じをしない勇気を持って前に進んでほしいと期待しています。

フロア：公益大の学生です。秋田出身で、進学で初めて庄内に来ました。大学では、人材育成や課題解決のための講義がありますが、「学ばされる」という受動的なものではなく、能動的に、例えば山形の課題を解決するために自分はどうしたらいいのかという自己課題解決能力が必要だと感じています。そうして地域の課題を知ることは、地元定着にもつながると思います。その点について、先生のお考えをお聞かせください。

板東：おっしゃることはその通りだと思います。地元から進学するだけでなく、今まで縁もゆかりもなかったところに魅力的な大学があって、そこに進学することで、新たな交流、人の流れが生まれます。そこで地域の課題に取り組むうちに、定着の意識が芽生えるというのは、1つの理想的な形だと思います。公益大のようなCOC大学では、アクティブラーニングやPBL（Problem Based Learning）といった課題解決型の能動的な教育を重点的に行っていると思いますので、これからもどんどん経験を積んでいってください。

フロア：関東地方の大学に勤務しています。近年、公立大学が急増し、国立大学よりも多くなりました。その一方で、大学に進学する18歳人口は、これからどんどん減っていきます。そうした中、国立、公立、私立大学のベストミックスというものはあるのでしょうか。さらに端的に言えば、このまま公立大学が増えてもいいのでしょうか。

板東：公立大学が増えた背景には、国の予



算が抑えられ、国立大学の学部がなかなか増えなかったことがあります。それで、国立大学などではカバーできない行政課題に必要な人材を育成するために、各地で公立大学が設立されました。看護系などの専門学校や短大を4年制大学に移行したのも一例だと思います。ご質問の件ですが、一概にベストミックスというのは難しいと考えています。むしろ、それぞれの県や地域で、国公私を越えて連携を強化した総合的な取り組みが求められるのではないのでしょうか。COC+の狙いもそこにあります。

フロア： COC や COC+を通じて人材を育成する重要性は十分に理解できましたが、いざ就職となると、地元への愛着だけでは厳しい部分もあると思います。具体的にどのような環境を整備したら良いのか、先生のお考えをお聞かせください。

板東： 1つは、大学と企業が連携を強化すること、具体的には、大学の“知”を生かして地元企業の付加価値を高め、新たな雇用を創出していくことが考えられます。それともう1つ、若い人たちがいろいろな経験を積みながら社会のニーズをくみ取っていき、ソーシャルビジネスとして起業するケースも考えられます。こうした取り組みも、大学が COC や COC+を進める上で期待したいと思います。

鎌田： 本日の基調講演には、大学関係者、学生、地元企業の方、自治体の方など、さまざまな立場の方々にご参加いただきました。今日の先生のお話を胸に、それぞれの立場から取り組みを進めていかなければならないと感じた次第です。
まだまだご質問をお受けしたいところですが、時間となりましたので、これで基調講演を閉じたいと思います。板東先生、ありがとうございました。(拍手)



講師プロフィール：板東久美子（ばんどう くみこ）

岡山県出身。東京大学法学部卒業後、文部省（現 文部科学省）に入省。秋田県副知事、内閣府男女共同参画局長、文部科学省生涯学習政策局長、同省高等教育局長、文部科学審議官等を経て、2014年8月から2016年8月まで消費者庁長官。

文部科学省高等教育局長時代に COC 立ち上げに尽力した。